

-2024 年度短期学术交流研究報告書-

(派遣交換研究者)

- ・ 経済学部 教授 國崎 稔 1【報告書】
- ・ 現代中国学部 教授 黄 英哲 3【報告書】
- ・ 国際コミュニケーション学部 教授 鈴木規夫 5【報告書】

(受入交換研究者)

- Department of Economics and Business, University of Catania
Professor Isidoro Mazza 7【報告書】
- 中央研究院社会学研究所 研究員 吳 介民 10【報告書】
- 上海社会科学院宗教研究所 研究員 王 盈 15【報告書】

2024 年度短期学術交流事業派遣報告書

短期学術交流事業の海外派遣に関して下記の活動を実施しましたので報告します。

経済学部・教授

國崎 稔

記

派遣期間：2025 年 2 月 14 日～2025 年 3 月 25 日

派遣先：イタリア・カターニア大学 経済・経営学部

派遣者：経済学部 教授 國崎 稔

派遣期間内の活動内容

- ① カターニア大学 Isidoro Mazza 教授との共同研究
- ② カターニア大学における諸講義の実施
- ③ カターニア大学教員との学術交流

① カターニア大学 Isidoro Mazza 教授との共同研究

これまで同教授との共同研究を実施してきた。今回の派遣期間中に、Isidoro Mazza その他編の研究書 *New Perspectives in the Public and Cultural Sectors* (Springer Nature より 2025 年 6 月出版予定) に掲載される國崎執筆担当分について、最終修正と校正を行った。この論文集は、peer review による査読を経て、執筆者が選別されている。その際、査読者からのコメント及び修正点が提示され、それを編者である Isidoro Mazza 教授の意見を参考にして最終稿を提出した。また、派遣期間中に最終校正を終了させた。

次に、Isidoro Mazza 教授との共同研究である「混合寡占市場におけるロビー活動」について、専門雑誌からの返答があり今後の対応を検討・修正方針を確認した。具体的には、当該論文中の一般形式の節を簡略化し、さらに命題の順序を変更することとした。この作業は現在も継続中であり、2025 年 7 月には終了し、専門雑誌に投稿予定である。

② 派遣期間中に、経済・経営学部と人文学部の学部学生向けの講義を実施した。詳細は以下の通りである。

- i マスターコース講義の Cultural Economics クラスにおいてに、“Fundamental factors of Japanese culture” と題した講義を行った。そこでは、3つの文化的要素として、建築、食、及び衣料について解説した。古代ギリシャ・ローマからの石建築の中で生活しているイタリア人学生にとって、木材・紙による建築様式は全く異なる様式であるために、日本とイタリアの自然寛容が建築様式の差異の原因であり、そのことが美的意識にも影響していることを解説した。また、食に関しても同様に農作物や海産物の獲得方法や生産様式の差異についてそれぞれの国の特徴を比較しながら、味覚形成への影響とそれに関連する食事様式の差異についても解説した。さらに、伝統的衣服がそれぞれの自然環境を歴史的経緯に依存していることも説明し、自然・社会環境がそれぞれの国の基本的文化様式を決定することを指摘した。

- ii マスターコース講義の Environmental Economics クラスにおいて、“Environmental Policies in Japan”と題した講義を行った。そこでは、1960・70年代の公害問題とそれに対する公害訴訟によって、排出者責任制度が確立し、そして排出規制が制度された経緯を説明した後、日本における環境政策が歴史的経緯と合意形成の結果、数量規制型政策を中心としてきたことを解説した。そして今日のSDGsの日本での取り組みとして、環境課税について解説した。そこでは、EU諸国とは異なり、日本では市場メカニズムの活用について消極的であり、その理由についても解説した。
 - iii マスターコース講義の Heritage management クラスにおいて、“Performing Art in Japan”と題した講義を行った。そこでは、能、狂言、華道、茶道、文楽、歌舞伎といった伝統芸能を紹介した。この講義の特徴として、華道や茶道も performing art と位置づけたことである。講義内容は、これら伝統芸能の起源、段階的発展、地方への伝播、および近年の伝統芸能保護政策の順で解説した。武家政権の成立後、伝統芸能が順次成立すること、そして、能・狂言に代表されるような演劇の基礎が生まれ、その後の文楽・歌舞伎へと変遷するとともに、これら芸能が武士階層から一般大衆へと普及・変化するプロセスを説明した。また、華道や茶道のように鑑賞演劇ではないが、その主催者と招聘者が作り出す、一種の演劇空間を演出・鑑賞するという意味で Performing art であると紹介した。これら伝統芸能は、その後の人的移動により各地方に伝播・発展し、今日に至っていることも解説した。そして、国・地方ともにこれら伝統芸能の維持・継承かつどうも紹介した。
- ③ 今回の派遣先であるカターニア大学において、本学招聘である Isidoro Mazza 教授から 2025 年度がサバティカル年にあたり、愛知大学において数か月の研修期間を過ごしたいとの意向が示された。また、Giacomo Pignataro 教授（元カターニア大学 学長）からは、2026 年 4 月ごろ約一か月、愛知大学での研究滞在の希望があると言われた。これらカターニア大学教員の本学招聘については、後日研究委員会委員長及び研究支援課と協議する旨を伝えた。私見ではあるが、彼ら 2 名はイタリアでもトップクラスの研究者であり、本学への来訪は本学の国際的活動の促進と海外への知名度向上に大変有益であるといえる。

その他

今回の滞在期間に関する損害保険について、事前に大学側の加入手続きがなかったために、國崎が出国前に手続き・支払いを行った。今回の出張は大学業務であるために、損害保険料還付をお願いしたい。また、帰国便の羽田着が午後 9 時であったために、3 月 24 日は羽田空港付近のホテルに宿泊した。

以上のように今回の派遣先での活動は、共同研究の促進、国際的相互理解、学術的関係の構築という側面から見て、大きな成果と貢献を挙げたものであった。最後に、今回の短期学術交流事業を賜ったことに感謝申し上げる。

以上

短期学術交流研究報告書

現代中国学部 黄 英哲

台湾学界では、戦後台湾における台湾研究（現在「台湾学」と言われている）は長い間抑圧され、1970年代までの「台湾学」を支えたのは、主に民間の団体であったというのが一般的な見解である。しかし、戦後台湾の「台湾学」草創期を維持した力は、本当に民間団体の「台湾学」だけだったのだろうか。一体、戦後台湾における「台湾学」はどのように展開されたのだろうか。制度化された政府支援による「台湾学」はなかったのだろうか。あったとすれば、その制度化された政府の台湾研究機関はどのように誕生したのだろうか。

以上が私の長年追求し続けてきた研究課題であるが、研究を続けてきて最近になって気づかされたことは、1945年8月15日に日本が敗戦して10月25日に国民党政府が台湾を接收してから、1947年2月28日に戦後台湾の最大惨事である「二二八事件」（台湾人エリート約3万人が国民党軍隊に虐殺された）が発生するまでの、このわずか一年半の「解放空間」に、台湾ではある程度、言論の自由、表現の自由、学術研究の自由があったのであり、現在「台湾学」と言われるものの始まりは、すなわちこのわずかな「解放空間」のもとで展開されたということである。そこで、中央研究院が所蔵する大量の台湾関連図書や文書資料（未公開のもの、すでに公開されているものも含める）、データベースなどから、3週間の時間をかけて徹底的に関連資料を調査し、「台湾学」がいかに戦後台湾の「解放空間」のもとで誕生したのかを解明する手がかりを探ることにした。

今回は、台湾台北郊外にある台湾で最高の学術研究機関である中央研究院社会学研究所にて、上述した問題意識を持ちながら資料収集を行なった。中央研究院には合計12の人文社会系の研究所（研究機構）があり、すべての研究機構の図書館は共通で利用できるだけでなく、各研究所は台湾全国の大学、研究機構とも繋がっており、学術資源を相互に利用することが可能となっている。私は社会学研究所研究員の呉介民先生との短期交換研究にて同研究所に属しているため、社会学研究所のIDさえあれば他の研究所図書館にも入館でき、資料の貸出も可能であった。

戦後台湾における「台湾学」の誕生と発展は、戦後台湾社会の変化、特にこの30年来の台湾社会の変化と関連している。同社会学研究所は「台湾社会変遷基本調査」（1985-2011）の詳しい調査報告書及び調査データベースを公開しており、ダウンロードも可能である。同研究所図書館にて上記資料の調査報告書及び調査データベースを丹念に閲覧した。また、同研究院台湾史研究所档案館にて、戦後台湾における「脱日本化」「再中国化」の台湾文化再構築政策執行のキーパーソンである台湾省編訳館館長であった許寿裳の関係文書（日記、

書簡、遺文など）を閲覧した。それに加え、同研究院と学術資源を共有する国立「国史館」に属する台湾文献館のデータベース、例えば戦後台湾研究の源と考えられる「台湾省行政長官公署台湾省編訳館台湾研究組」、「台湾省政府台湾省通誌館」、「台湾省政府台湾省文献委員会」の档案などを細部まで閲覧した。これら資料により、私の長年の課題である戦後「台湾学」の誕生を探究する研究が更に前進した。

また、交換研究員の呉介民先生のご好意で、私と研究分野が近い社会学研究所研究員の蕭阿勤先生、台湾史研究所の陳偉智先生、陳培豊先生を紹介していただき、互いの研究心得などについて意見交換をした。

3週間という短い滞在期間ではあったが、同研究所の温かい且つ手厚い待遇を受けた。用意していただいた宿舎「中央研究院学術活動センター」は非常に快適で、研究所まで徒歩10分もかからない距離にあり、さらに研究室も提供していただいた。図書館での図書の借り出しも何不自由なくでき、非常に充実した時間となった。現在刊行準備中の単著にも非常に役に立つ成果を得られた。大学の短期交換研究制度は、国際学術交流のためだけではなく、研究に力を入れる教員には有用な制度である。今後もこの制度は存続させていくべきだと強く感じている。（20240908）

外国の大学等との短期学術交流報告書

派遣研究者：鈴木 規夫

所属学部：国際コミュニケーション学部・教授

受入研究機関：上海社会科学院宗教研究所（代表者：晏 可佳）

派遣期間：2025 年 2 月 17 日 ～ 2025 年 3 月 31 日

研究課題名：〈一帯一路〉構想における信仰と平和

派遣研究者の研究計画概要：

ここ数年、上海社会科学院宗教研究所のメンバーなどと、「〈一帯一路〉構想における信仰と平和」をめぐる共同研究をアドホックに進めてきたが、この三年ほどは コロナ禍の影響で具体的な研究交流は妨げられてきた。コロナ禍後を見越し、これを補完する意味で、今回の「短期学術交流」は企画されている。その場合、私の研究関心においては、現代におけるいわゆる「アリーの道」の復興の可能性について、上海を起点に考えていくことの重要性が増してきており、上海協力機構など中央アジアやインドを含めたユーラシアにおける安全保障とそれぞれの地域の信仰ネットワークが、どのように秩序形成機能とその維持に接合されていくのか、実に興味深いところであり、今回の上海を中心とした地域での滞在期間中に、上海社会科学院の上海機構やユーラシアなど他の研究所との交流にも力を注ぐ。

短期学術交流研究実施報告：

今回の短期学術交流における研究の大凡の実施状況は以下のような具合である（研究会、講演会などへの参加以外の日程では基本的に研究計画に沿った調査研究の個人的作業に勤しんだ）。

2 月 17 日、予定通り上海到着、翌日、王盈上海社会科学院宗教研究所助理研究員と上海滞在期間中の学術交流日程などについて打ち合わせ（上海社会科学院における研究会への参加及び報告について、上海における学術機関、上海国際問題研究院、復旦大学及び上海師範大学における講演会について、基本的に個人研究室提供は難しいので共同研究室の利用となるなど）。

2 月 20 日、上海社会科学院院内研究会にて「尾崎＝ゾルゲ研究における上海と東京（佐尔格-尾崎秀実的“红色”情报小组与抗战时期的上海 东京）」と題した報告（司会：馬軍上海社会科学院歴史研究所主任研究員）、東アジアにおける安全保障をめぐる歴史的事例としてのリヒャルト・ゾルゲ、尾崎秀実などの 1930 年代上海における活動とその現代中国における〈一帯一路〉構想との関連について語りつつ、そこに宗教諸ファクターへの視座が補完されていればという仮説についても提起し議論した。また、研究会後、研究会にも参加していた臧志軍復旦大学教授と包同教授、徐同教授などと共に、復旦大学における講演会について協議打ち合わせを行なった。

2 月 27 日、上海師範大学にて、ロシア国防軍宣伝部によりリヒャルト・ゾルゲ生誕 130 周年記念ドキュメンタリー制作のためのインタビューを、蘇智良同大学教授と共に受ける。その後、臧志軍復旦大学教授、王盈上海社会科学院宗教研究所助理研究員と共にロシアのクルーの上海取材に同行。

3 月 4 日、上海国際問題研究院にて、蔡研究員及びその指導院生に向け「日本型政党政治における幻想の崩壊—〈知の地政学〉から見る世界と日本」と題する講義を行う。

3 月 14～16 日、上海社会科学院の了解のもと、ビザ更新を兼ね一時的に中国出国、京都における宗教学関係研究会へ参加。17 日上海へ戻り、上海社会科学院における研究に戻る。

3 月 21 日、復旦大学陳樹渠比較政治発展研究センターにて、「日本型政党政治的勾灭观念政治视角下的世界与日本」と題した講演を行う（添付チラシ、記事参照）。トランプ政権と日本との関係についての関心興味からか、あるいはまた、宗教ファクターを含めた国際政治分析の必要を説く方法論的思考への問題提起を含むためか、さまざまな良好の反響をえて、結果的に大いに議論が盛り上がった時間となった。

3月23日、王盈上海社会科学院宗教研究所助理研究員などと共に、天台山へフィールドリサーチに赴く。中国内外からの天台山への参拝の実態をよく知ることができたと同時に、天台山国清寺の方丈である允観法師との対話は極めて実り多いものであった。とりわけ、台湾および日本との天台山との関係（その場合この一週間前京都建仁寺に取材した栄西や道元などの足跡との引証が大いに対話に役立ったことはいうまでもない）の具体的ありようを取材できたことは貴重であった。天台山を軸としたいわゆる「兩岸関係」のリアルを、徒に「台湾有事」を云々する日本のメディアの空虚を超え、さらに情報収集分析してリアルを認識して必要を深く実感できた。

3月25日、上海師範大学の招きにより徐啓光を記念する研究センターにおいて「1920-1930年代世界変局探因（リヒャルト・ゾルゲはなぜアジアへやって来たのか-1920～1930年代における世界秩序変容をめぐって）」と題する講演を行う（添付チラシ、コピー参照）。

3月28日、上海社会科学院宗教研究所内部会議（“宗教本土化的国际经验比较”论坛会议）に終日参加。「イスラームにおける日本-井筒俊彦の〈タウヒード〉論へ繋ぐ歴史」と題した基調講演を行う。「宗教の〈日本教〉化」の議論を紹介しつつ、それがナショナルな世界システムの要請であることを批判的に解明しつつ、「〈一帯一路〉構想における信仰と平和」には〈東洋哲学〉を備えることが必要性であることを説いて、大いに関心と呼んだ。

3月31日、帰国。

・復旦大学講演会チラシ、復旦大学ニュース記事

https://mp.weixin.qq.com/s/J2uc8oC_Barm3qEf8AxyKA

研究報告書

University of Catania

Professor Isidoro Mazza

(訳：國崎 稔)

愛知大学の短期学術交流研究員として滞在期間中の活動について以下の通り報告する。

滞在期間での活動は、大別して3種類ある。第一は愛知大学における講演活動と人的交流、第二は受け入れ教員である國崎教授との研究活動、第三は日本国内のいくつかの大学での講演・人的交流である。

1. 愛知大学における講演活動と人的交流

第一の愛知大学での活動は、「ヨーロッパの大学事情—イタリアの高等教育の特徴」と題した講演を行った。その内容は、イタリアの学位構成とその法的根拠について説明したうえで、2002年に制定された「ボローニャ・プロセス」によるEU域内での共通カリキュラムと加盟国内での学生交換プログラムの特徴を解説した。

イタリアでは、伝統的に各大学が学部生受け入れ人数を設定し、その枠内であれば学生は自由に進学できる。ただし、大学内での予備的試験に合格しなければ正規講義を履修できない。また、学部卒業に要する平均年数は4年を超えており、また退学者も2割近くの数字に上る。このことは、学部卒業に費やす労力と時間コストがかなりかかることを意味している。したがって、そのことがボトルネックとなって、大学進学率が4割を超えない原因となっている。ただし、学部卒業資格が様々な職種に就く上での必要条件となっており、細かく法的に規定されていることもイタリアの高等教育の特徴でもある。

2002年の「ボローニャ・プロセス」は、EU域内での高等教育の調和化を目的として制定された。このことにより、域内大学での単位互換性と学生派遣が飛躍的に促進された。さらに、ボローニャ・プロセス以前には、イタリアにおいて修士号はなく、学部の次の段階は博士号であった。しかし、ボローニャ・プロセスの制定によって、学士・修士・博3段階に整理されたことにより、いわゆるアングロ・アメリカ型の学位形式が成立した。

ただし、この調和化にはいくつかの問題を含んでいる。例えば、各国での大学進学要件が異なるために、学生間の基礎知識にばらつきが生じている。また、多様な母国言語に対応するために、英語によるコースが推奨されているが、この英語コースへの対応は各大学においてばらばらであり、大学の資金力とマンパワーに依存しているのが現状である。

以上のように、イタリアでの伝統的高等教育はEUの成立によって、新しい局面を迎えている。このような環境変化に対応するために、教育プログラムの変更と教員の資質育成が課題となっている。

愛知大学において、多くの教員と職員との交流が実現した。教員との交流は経済学者のみならず他分野の教員と意見交換でき、日本における大学教員の状況を理解することができた。また、愛知大学職員から滞在中のサポートを受け快適に過ごすことができに感謝する。

2. 共同研究活動

今回の滞在の目的の一つとして、愛知大学國崎稔教授との共同研究が挙げられる。主な研究内容は、混合寡占でのロビー活動の厚生分析と文化資本の成長経路問題の2種類である。

前者は、これまで進行している論文の修正とレフェリーコメントへの対応である。この問題の基礎となっているコモンエージェントモデルには多くの先行研究があり、それらをどのように論文に反映するかが課題であった。そこで先行研究の選別と論文への反映方法について意見交換を行い、修正方針を決定した。また、レフェリーコメントへの対応については、まず要修正箇所と修正不要箇所の選択を行い、要修正箇所の文章化と修正不要箇所への追加説明について打ち合わせを行った。そして、2月にカターニア大学で修正後の再確認を行うこととした。

文化資本の成長経路問題については、序文の修正、数学的表現の修正および拡張可能性について意見交換を行った。序文に関しては先行研究との関連性の強調、数学的表現についてはその簡素化が必要であることが明らかになった。これらの課題に基づいて論文修正を行っており、現在も継続中である。また、論文の拡張性についてはいくつかの候補を検討しその分析結果を後日持ち寄って、論文に反映させる予定である。

以上の課題は今後も継続して研究を進めるが、特に2025年2月から國崎教授のカターニア大学滞在中に最終修正し、完成する予定である。

3. 他大学での講演・人的交流

今回の滞在中に日本国内の大学から講演招聘を受けた。個別の内容については触れないが、以下の大学において講演した。日時順に、名古屋大学、京都産業大学、九州大学、青山学院大学、東北学院大学である。これらの大学では、講演運営者である研究者との交流のみならず、講演会に参加した多く研究者と大学院生と有益な意見交換ができた。これらの活動により、カターニア大学と日本の研究者とのさらなる研究交流の絆が形成されたと確信している。

以上のように、愛知大学の交換研究員として滞在した期間に、多くの学術交流の機会を得た。
また、今後もこのような両国の研究交流に機会が継続されることを強く希望する。最後に、
今回の滞在において愛知大学の関係各位から多大な尽力を賜ったことに厚く感謝する。

(文責：國崎 稔)

研究成果報告—愛知大學

吳介民

此次到愛知大學進行研究，包括文稿寫作和訪談學者。

(1) 研究期間完成一部分文稿 (全球台灣：台灣的地緣政治時刻)，摘要如下：

臺灣在全球化進程中扮演著獨特的角色，與「全球中國」形成鮮明對比。作為一個經濟活躍但政治邊緣化的小國，臺灣的命運受到地緣政治的深刻影響。中國透過領土統一政策對臺灣構成威脅，而自冷戰以來，美國的支持對臺灣的生存至關重要。然而，美國的支持並非無條件，而是受到美中關係動態的制約。臺灣必須在這兩個大國的競爭中尋找平衡。

自二戰後，臺灣從全球供應鏈的下游製造者，發展為技術領先的「科技島」，尤其在半導體製造方面幾乎壟斷全球市場，成為美中科技戰的關鍵角色。儘管如此，臺灣在國際社會的主權地位長期受到挑戰。自 1971 年退出聯合國以來，臺灣的外交關係主要以「非正式」方式進行。然而，在有限的主權下，臺灣透過發展民主制度與高科技經濟，成功抵禦了中國的統一努力。

地緣政治的每一次轉折都對臺灣提出了挑戰，也帶來了機遇。例如，1970 年代美中和解雖然一度引發臺灣對美國「拋棄論」的恐懼，但也為臺灣提供了經濟發展的契機。臺灣透過引入資本與技術，幫助中國建立出口導向型經濟模式，使中國成為「世界工廠」。近年來，隨著美中戰略競爭加劇，臺灣再次成為印太地區美中博弈的焦點。

在當前全球化重組中，臺灣在高科技製造方面的能力和民主表現進一步提升了其重要性。特別是臺灣的半導體產業，由台積電 (TSMC) 領導，成為全球供應鏈的關鍵節點。這使得臺灣在美中脫鉤與供應鏈重組中占據重要地位。

臺灣的公民社會在民主化和抵禦中國影響方面展現了強大的自主性。

2014 年的太陽花運動標誌著臺灣年輕一代對中國影響的抗爭，也促使北京對臺政策從全球化策略轉向更具侵略性的統一策略。近年來，中國透過藍綠分歧等內部矛盾削弱臺灣民主，但臺灣公民社會的韌性始終是其抵禦外部壓力的重要力量。

臺灣的國家身份也經歷了顯著的轉型。從冷戰時期的「大中華」意識形態到本土化與臺灣化的進程，臺灣逐漸形成了獨立於中國的國家認同。在面對中國統一壓力時，多數臺灣人選擇維持現狀，同時堅決反對統一。近年來，中國對香港、新疆與西藏的政策進一步強化了臺灣民眾對其獨特身份的認同。

臺灣不僅是大國政治的客體，也是地緣政治轉變中的關鍵參與者。透過快速經濟升級、社會自主性和身份轉型，臺灣展示了自身的生命力與主動性。在全球化的背景下，臺灣不僅塑造了自身的發展路徑，也對國際關係產生了深遠影響。

本文採用檔案研究、經濟數據分析、公共輿論調查與案例研究的方法，從多角度剖析臺灣在地緣政治與全球化中的角色。透過深入分析臺灣的歷史與現狀，本文揭示了臺灣如何在複雜的國際局勢中生存與發展，並展示其對全球力量互動的影響力。

(2) 訪談部分，共與四位學者進行學術討論，聚焦我的專書日文版內容、未來進一步研究、以及撰寫中的書稿。其中許多有洞察力的對話將納入我正在撰寫的專書書稿。

愛知大學黃英哲教授：與他討論中國近年來對台戰略的轉變。我提出從全球主義策略到國土復歸戰略的移動。黃教授正在撰寫一篇關於中國對台融合政策的論文。他跟我的討論中提到：在談所謂習近平的「融合發展」戰略時，必須先

認識習的「融合發展」戰略是與「武力統一」對台灣施加壓力一起出現的。

1949 年中共建國後，毛時代即開始著手準備解放台灣，1978 年改革開放之後開始對台灣招手，展開和平與發展攻勢，從鄧時代，經過江澤民，到胡溫。但中間有天安門鎮壓和對台飛彈威脅 (1995-6 年)，到習近平年代開始武力統一施壓和經濟吸納併用，後者包含對台優惠政策(如 2018 年的〈惠台 31 條〉、2019 年的〈惠台 26 條〉和所謂的「融合發展」並行。但是最近明顯看出，其實是武統、軍事威脅、恐嚇台獨特別突出，例如解放軍軍機幾乎天天越過海峽中線、船艦進入金門馬祖的禁限制水域(即侵入台灣的管轄權範圍)，這些軍事威脅作為都和融合發展政策併用。我的討論：從中國對台的全盤戰略來觀察，「融合發展」戰略的本質，就是以軍事施壓為背景，延續改革開放後 40 多年來執行對台經濟吸納手段，利用台灣發展中國自己的經濟現代化進程，「寓統一於經濟吸納」。

關西大學北波道子教授提出：如果假設組織的尋租行為是作為地方政府引進外資和推動工業化的激勵機制之一，並且以路徑依賴的方式發明出來的，那麼我們應如何理解廣東模式的本質意義？（這是一種普遍性現象，還是特定時代且中國化的現象？它是否應被視為成功的範例？）從全球的角度來看，勞動密集型製造業是否有可能最終失去像「民工階層」這樣的存在？在疫情期間，特別是 2022 年白紙革命之後的中國情況中，是否可以感受到與本書撰寫時不同的可能性？從日本的經驗來看：對美關係：如何避免「修昔底德陷阱」的發動？中國是否能避免「追趕的天花板」以及停滯的風險？從亞洲新興工業化經濟體（如台灣）的經驗來看：繼承台灣模式，中國是否因規模過於龐大而面臨挑戰？中國國家資本主義的崛起：是否正在改寫全球化的劇本？或者說，改寫全球化劇本的本身正是中國國家資本主義的崛起？

我的回應如下：廣東模式在中國不是特例，而是 **prototype**。蘇南模式，重慶模式、河南模式，這些後起的出口導向經濟是廣東模式 2.0，3.0。共同要因是加工出口與外匯。尋租發展主義具有普遍的意義，例如今天的越南，高速成長與出口導向工業和機構化尋租的相關性。尋租發展主義是一個全球的現象；中國特色的尋租發展主義。勞力密集產業，永遠在追逐低廉的勞動成本，因此，隨著

中國勞動條件改善以及生產成本提高，企業就會轉到其他低工資的國家，例如越南、印尼、印度等國家。新冠疫情對中國經濟有短期的衝擊，但根本的原因是中國產業升級的困境，以及美中對抗/新冷戰的長遠影響。

愛知大學金湛教授提出：《尋租中國》最大的貢獻在於提出了「地方成長聯盟」這一概念，並揭示了中國地方官僚與外資（特別是台商）之間緊密合作的模式。台商對勞工的剝削可以被認為與一般資本家對勞工的剝削並無不同。在這種解釋下，台商在構建地方成長聯盟中所發揮的作用可能會被低估。在地方生產聯盟中，對農民工的雙重壓迫結構的主導者究竟是「政府」，還是「政府與台商」的共同合作，這是問題的核心。另一方面，台商作為外資的代表，卻同時具有「同胞」的身份。台商參與地方生產聯盟的初始動機可能僅僅是經濟利益，但在共享的文化認同基礎上，他們能輕易融入地方官僚的網絡，並迅速理解地方官僚的運作方式。

我的回應：1. 剝削的多層次（多重）構造：第一層：古典政治經濟學的剝削——資本對勞動的剝削（工資、工時、勞動條件、工廠體制等等）第二層：制度論觀點的剝削——身分剝削，中國民工作為二等公民導致的「公民身分差序」底下的剝削（例如社會福利、勞動體制等等）1.1 本書的論點：雙重剝削（二重の搾取）。雙重剝削是同時性與資本與國家的同構性。兩者之間有互動關係，而不只是累加。中國式剝削機制：一種特殊型態的剝削，中國對民工的剝削，在構造上平行於(1) 南非在種族隔離時期對隔離區黑人工人的剝削（Michael Burawoy），(2) 印度對低種姓工人的剝削，(3) 今天美國的拉丁美洲無證（非法）移民。2. 金湛教授問：語言文化親和性，是否使得台商與中國政府更容易組成同盟，而進行剝削？我的回應：第一，語言文化的確有溝通上的便利，但仍不能解決因為政治體制的差異而產生的信任問題，「從同盟到決別」的過程顯示了這個問題。第二，中國資本本身也在進行雙重剝削，其他外資也同樣。

神戶大學梶谷懷教授提出：1. 統計數據的問題：在 1990 年代，大多數在廣東經營的台商通常會在香港或避稅天堂設立當地法人。因此，通過第三國進入中國的海外資本中，台商的實際比例難以準確統計。我們很難客觀地衡量當時廣

東模式中台商的具體影響力。2. 2000 年代的全球化現象：全球化以後，中國的《產業結構高度化》與台商的《在地化》成為密不可分的現象。隨著台商的在地化，中國國內產出的增加值逐漸提高。此外，地方政府與台商之間的尋租行為及其相關結構變得更加複雜。3. 全球化後的民工與地方政府問題：在全球化的背景下，農民工遭受的《雙重剝削》現象是否變得更加嚴重？同時，地方政府的尋租行為是否也因而加劇？

我的回應：1. 台商對中國投資額，一向有的估計上的困難。但我們仍然可以從官方統計上看到大致的數據。2. 台商企業在中國的在地化（當地化），會促成自製率增加、陸籍幹部增加、陸籍員工創業機會（黑手變頭家）。總體而言，外資和本地社會結構的鑲嵌性質會更明顯。3. 全球化以後——也就是中國重新加入全球資本主義體系的運作——提供了對民工階級的雙重剝削的制度浮現的機會。但很難說全球化之後機構化尋租更嚴重。目前，因為地方財政更加困難，機構化尋租更嚴重。

周恩来、“竹入笔记”与中日邦交正常化

王 盈

1972年9月29日，中日两国在北京发表了《中日两国政府联合声明》，正式恢复邦交。促使刚当选首相两个月的田中角荣下定决心，不惜赌上自己的政治生命到访中国的，是两个月前由出访中国的日本公明党委员长竹入义胜带回的一份笔记。这份由周恩来一条条念，翻译逐条翻成日语，竹入等人不停记录，再逐条翻回中文由周恩来确认的绝密笔记，详细记录了中国对于中日邦交正常化的基本立场与见解，史称“竹入笔记”。

“竹入笔记”诞生于1972年7月公明党的第三次访华之旅。但此次访华并非公明党向中方提出，也非田中角荣派遣，而是在7月下旬，由驻日的中日备忘录贸易办事处中方首席代表肖向前，向公明党传达了中方邀请公明党尽快访华的电报。根据竹入本人的回忆，在接到中方邀请后，为打听政府方案和田中首相面谈了1、2次，大平外相面谈了4、5次，没有得到明确指示。最终公明党只能自行整理了关于复交的十几个问题，竹入在出发前的7月23日晚，再次拜访田中，要求其确认这十几条，田中仍旧态度模糊。竹入只好请田中写一笔，证明自己是田中的“亲友”，也被拒绝。

田中不愿给竹入明确的“代理人”身份，但根据竹入第一次、第三次访华时的翻译王效贤的回忆，“周总理按照田中总理的代理人规格接待了竹入先生。”当时，东京与北京之间并没有直航，需要飞到香港转机，通常要化两、三天时间。而竹入的此次出访，一到香港就被送去转特快列车，当晚抵达北京。可以说中方确实给予了竹入“国宾待遇”。而这次访华期间，周总理更是与竹入连着三天会谈了近20小时，不仅逐一讨论了公明党的十几个复交相关问题，更将可视为中方“草案”的机密信息托付给了竹入。正如朝日新闻记者西园寺一晃所说，是“周恩来选择了公明党”，来向日本政府传递中方立场。

实际上，在7月7日田中角荣发表当选首相后的首次演讲，表示要“加速实现同中华人民共和国的邦交正常化”后，率先访华的是社会党。7月12日，社会党原委员长、第四次访华的佐佐木更三在与周恩来的面谈中，传达了田中内阁与中国政府开展对话的方针，以及其在之前与田中·大平进行单独面谈时所获得的“日台断交”的承诺。周总理表示欢迎田中访华，但并未将中方的具体想法经由佐佐木更三带回，反而选择了公明党。在中苏对立的大背景下，社会党确实有不合适的地方，但如果没有对公明党的信任，很难想象周恩来会将这样高度机密的任务托付给公明党。那么，这种信任又是怎么建立起来的呢？

目前的资料显示，至少在1962年，也就是公明党成立2年前，周恩来通过来访的日本友人知道了创价学会的存在，并指示有关部门的干部设法与创价学会接触。周恩来认为“创价学会是从群众中产生的团体，人数几乎占日本人口的一成。在推进中日友好时，不能忽视这个团体，要尽快同他们的干部接触。”在中日邦交正常化之前，对日工作一直由周恩来直接领导，接触创价学会符合周恩来一直坚持的“民间先行，以民促官”的对日方针。日本的宗教团体也是周恩来长期争取团结的民间力量之一。不仅指示有关部门研究与接触，周恩来自己通过接见来华访问的日本各界人士，如著名作家吉佐和子等，不断了解相关信息。甚至到了1971年12月，在会见来访的日本长野大学名誉教授、农业经济学者菅沼正久时，周恩来还在仔细询问创价学会的相关情况。

而把创价学会/公明党直接介绍给周恩来的恰恰是两位长期坚持对华友好的自民党元老。一位是曾担任日本经济企划厅长官的高碕达之助，是中日贸易往来的核心人物之一。资料显示，1962年10月前来中国签订《中日长期综合贸易备忘录》时，高碕达之助向周恩来介绍了创价学会的情况，认为学会成员热心于和平问题，为改善将来的中日关系，中国应该和学会进行交流。创价学会之所以引起高碕达之助的关注，不仅是因为当时学会在日本全国迅猛

发展，也是因为高碕达之助的家与创价学会本部在东京都新宿信浓町的同一条街上，离得非常近。高碕达之助本人还在 1961 年左右与池田大作有了交流，对于创价学会有其自身的理解。原中日友好协会会长孙平化在其回忆录中也证实了这一点，并提到高碕达之助让他去见见池田大作。

另一位松村谦三，曾担任过农林水产大臣和文部大臣，是促成《中日长期综合贸易备忘录》的一大功臣。1969 年，竹入义胜拜托松村谦三与东京的廖承志事务所取得联系，进行接触，但未成功。1970 年松村谦三最后一次出访中国前，曾邀请池田大作同行，池田认为政治事宜应由公明党处理，创价学会并不合适。于是在与周恩来的最后一次会面时，松村又介绍了公明党的相关情况。1971 年名古屋举办第 31 届世界乒乓球锦标赛，中国乒乓球代表团副团长、后来的首任驻日大使王晓云前去探望生病的松村谦三，松村转达了竹入的希望，于是王晓云快速实现了与竹入的面谈。简而言之，是周恩来熟悉且信任的自民党亲华派，把创价学会/公明党与中国牵到了一起。换言之，在自民党的对华友好派看来，在野党中公明党的对华立场与自己最为接近。而这一点周恩来也必然有所洞悉。

1972 年 5 月公明党第二次访华，周恩来问了团长二宫文造一个问题：下任首相会是“通产相田中角荣还是藏相福田赳夫”，二宫回应“田中有力”。回国后二宫在记者招待会上说“周总理说欢迎基于中日复交三原则而努力的日本新政府的代表访华”，但隐瞒了在“田中有力”的预测下，周恩来所说的欢迎田中访华。在拜访田中时，则向田中本人直接转达了周恩来的邀请。其实在二宫文造访华时，自民党内部势力平均，福田赳夫更是长期被视为佐藤荣作的接班人。田中角荣并不是最有力的总裁候选人，甚至在自民党总裁选举时，田中的优势也不明显。在第一轮投票中田中获得 156 票，福田赳夫 150 票，大平正芳 101 票，三木武夫 69 票。第二轮，获得大平正芳支持的田中才最终战胜了福田。

二宫的这一回复，是公明党倾向性的一种表现。公明党之所以期望田中当选，有其特殊原因。田中角荣在担任自民党干事长期间的一项重要工作就是协调与在野党的关系，与公明党之间有深入联系也是自然。更为重要的是，在导致创价学会与公明党“分离”的“创价学会和公明党妨碍言论出版自由事件”中，田中角荣也是“当事人”。1969 年明治大学的教授藤原弘达要出版一本名为《批创价学会》的著作，考虑到 12 月的众议院大选，公明党委员长竹入义胜等人拜托田中角荣从中斡旋，请藤原以及出版社停止出版。但藤原并没接受，反而将此事曝光，称创价学会和公明党阻扰其著作出版，而希望其可以中止出版的请求来自时任自民党干事长田中角荣。这一事件在日本社会闹得沸沸扬扬，以日本共产党、民社党为首的在野党在众议院预算委员会上，连续几日猛烈攻击公明党与创价学会之间的关系，更是要求传唤池田大作会长前来国会。因执政党自民党自始至终坚持“这不是国会讨论的问题”，最终未能实现。时任公明党书记长的矢野绚也曾说过“（妨碍言论出版自由事件）以后在角荣先生面前完全抬不起头”。在公明党看来，无论如何，总归是欠了田中角荣一个大人情。所以在周恩来面前，将田中作为最有力的候选人提出，也可视为是对田中的回报。

以周恩来对日本政局的熟悉程度，必然对公明党与田中个人之间的关系有所耳闻。这种私交的真实性，通过与二宫文造的面谈，又获得了进一步的确认。而田中角荣的当选，使得公明党的“中间人”价值进一步凸显。在田中刚当选的有利大环境下，越早出发访华，越有可能一举解决中日邦交问题，这就需要将中方的信息与诚意传达到位，打消田中的疑虑。当对象是田中角荣时，公明党显然是最为合适的“中间人”人选。

基于创价学会/公明党与自民党的渊源、与田中角荣个人之间的关系，加上长期在对华政策上的态度，综合各个渠道获得的信息，在当时的日本政局下，周恩来最终选择了公明党，把公明党抬到了中日复交的中间人位置。这无疑也抬高了公明党在日本国内的地位。创价学会/公明党也不曾辜负周恩来的期待，成为了维系中日友好的新的“金色桥梁”。